




基本方針6 村民と共に、力強い自治をつくるむらづくり

● 目指す姿

多様化・高度化する村民ニーズや社会情勢などに対応できる体制やノウハウが村役場に備わり、効率的かつ効果的、持続可能な行財政運営を目指します。

● 施策体系

- 
01 行政の効率化
- 
02 財政の健全化
- 
03 広域行政の推進

● 数値目標

指 標	単 位	現状値 (R3年度)	目標値 (R9年度)
職員提案による事業実施数	件	—	5
職員研修受講者数	人	24	150
デジタルを活用した村民サービス数	件	0	20
村ホームページの更新数	回	168	300

● 関連する SDGs



● 現状と課題

<p>現</p> <p>状</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 住民票等のコンビニ交付サービスを導入(R5.2)しました。 ● ケンムンの館の指定管理制度導入をしました。
<p>課</p> <p>題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今後、更なる人口減少・少子高齢化の進行が見込まれる中、地方自治体の職員数も減少していく恐れがあります。 ● 高齢化に伴う社会保障・保健分野での行政ニーズの高まりや、住民の生活に欠かせないインフラの維持管理が引き続き求められます。 ● 専門性の高い職員研修の充実を図り、職員の課題解決や政策立案能力の向上が必要となっています。 ● デジタル化の急速な推進等、社会情勢が大きく変革しつつあることから、現状にとらわれない新たな視点での組織の立ち上げや再編の検討が必要となっています。 ● 積極的な情報公開や、オープンデータの活用が求められています。 ● デジタル化、押印廃止、電子申請など、住民サービスの利便性の向上が求められています。 ● PDCA マネジメントによる行政評価体制を構築することで、経営資源の有効活用や更なる職員の意識向上を図る必要があります。

● 基本方針

必要な行政サービスを維持していくうえで、自治体DXの推進、共同・広域での行政サービスの提供の拡大、専門人材の育成・登用など真に住民サービスの向上を目指した組織及び運営の合理化に取り組んでいきます。

● 主要施策

01 実効性の高い行政運営の推進

内容

- 行政の総合性・計画性を確保するため、政策形成機能の充実に努めます。
- 今後の各種計画づくりの基礎となる様々な政策についての研究を進めます。
- 行政評価制度の導入の検討やスクラップ・アンド・ビルドを基本とした事務事業の見直しを図り、効率的かつ効果的な推進します。

主な事業・取組

- 政策形成機能の充実
- 職員提案制度の導入

02 組織・人事管理の充実

内容

- 時代に対応した弾力的な行政運営を図るために、効率性・機能性を考慮しながら行政組織機構の適宜見直しを行います。
- 住民の要請・陳情に対するスピーディな対応に努めます。
- 高度化・専門化する行政需要に適切に対応するため、能力や実績を重視した人事管理及び職員研修の充実に努めます。
- 各種ハラスメント等の実態把握に努め、職員一人一人が働きやすい職場づくりを進めます。

主な事業・取組

- 効率的・機能的な組織・機構の見直し
- 職員研修の充実
- 能力・実績を重視した人事管理
- メンタルヘルス事業の内容の拡充

03 行政の情報化の推進

内容

- 情報公開条例に基づき、個人情報保護及び情報セキュリティの充実に努めていきます。
- 高度情報化社会に対応するため、保健、医療、福祉、教育、消防防災、産業、広報など関係する行政部門や関係機関の連携のもと、超高速通信網を中心とした本村における情報通信システムのあり方について総合的に研究を進め、その導入を進めます。
- 全庁的、関係機関の連携のもと総合的に検討し、最適な行政のデジタル化を推進します。
- 電子申請、公共施設予約システム、証明書自動交付機などデジタル社会に対応できる基盤整備を進め、住民サービスの利便性向上に努めます。

主な事業・取組

- 行政手続きオンライン化・標準化対応事業
- 自治体DX推進事業

04 公共施設の管理運営及び財産管理

内容

- 公共施設の急速な整備に対応するために、他施設も含めた当該施設の役割、機能・運営方法等を多面的に検討します。

主な事業・取組

- 公共施設の効率的な管理運営の推進
- 下水道処理施設の維持管理・施設への加入促進
- 民間委託の促進

● 地域共生のための行動

村民	サービス享受に対する適切な負担に努めましょう。
地域	村政運営に関心を持ち、村職員との連携を図りましょう。
事業者	サービス享受に対する適切な負担に努めましょう。

関連計画

- 定員適正化計画

● 関連するSDGs



● 現状と課題

現 状	<ul style="list-style-type: none"> ● 簡易水道、集落排水使用料の料金改定を実施しました。(R2.4.1施行) ● 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画を策定しました。 ● 重点施策である世界自然遺産関連事業(湯湾岳整備、観光拠点整備)や、簡易水道事業、防災会館整備事業等、計画的に実施しました。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な展望の下、持続可能で健全な財政運営を維持するためには、適正かつ公平な課税及び公平な税負担の確立と収納率向上に向けた取組を行う必要があります。 ● 村有建築物の老朽化が進んでいることから、「公共施設等個別施設計画」や指定管理者制度等を活用し、計画的な維持保全・更新により、財政負担の平準化と施設の有効利用を図る必要があります。 ● 自主財源である村税の確保や滞納整理事務の強化に努めつつ、国及び県の補助事業の積極的導入やふるさと納税制度の活用等も一層推進する必要があります。

● 基本方針

自主財源の確保に努めつつ、持続可能な財政運営を推進します。

● 主要施策

01 財源の確保

内容

- 村税収の適切な確保に努めるとともに、使用料や手数料などの受益者負担については、負担の公平と財源の確保を図るため、定期的な見直しを行い、適正な料金の設定に努めます。
- 補助事業等を積極的に活用するとともに、長期的な視点にたち、公債費の負担を考慮した計画的な地方債の活用を図ります。
- 公債費の軽減については今後も地方債発行を計画的に抑制し地方債残高を減少させるとともに公債費の減額にも努めていきます。
- 徴収体制については、本村独自の取り組みだけでなく、近隣市町村と情報交換を行いながら広域的な取り組みを展開していきます。

主な事業・取組

- 納税者の的確な把握等による村税収入の確保
- 受益者負担の定期的な見直し
- 使用料及び負担金収入の確保
- 公債費の負担を考慮した計画的な地方債の活用
- 補助事業の積極的な活用及び終期の設定
- 広域的な徴収体制の確保

02 財源の活用

内容

- 第5次計画に即して実施してきた行財政改革を継続し、経費節減を図るとともに限られた財源を優先順位の高い施策から計画的・重点的な配分を行います。
- 財源の活用・配分については、村民の理解を得るよう周知広報に努めます。

主な事業・取組

- 事務事業全般の更なる経費の節減
- 経費配分・使い道の広報活動の充実
- 優先順位による施策の計画的・重点的財源の配分

● 地域共生のための行動

村民	財政状況や行政の運営へ関心を持ちましょう。
地域	財政運営の在り方について理解と協力を努めましょう。
事業者	財政状況や行政の運営へ関心を持ちましょう。

関連計画

- 行財政改革大綱

● 関連するSDGs



● 現状と課題

現
状

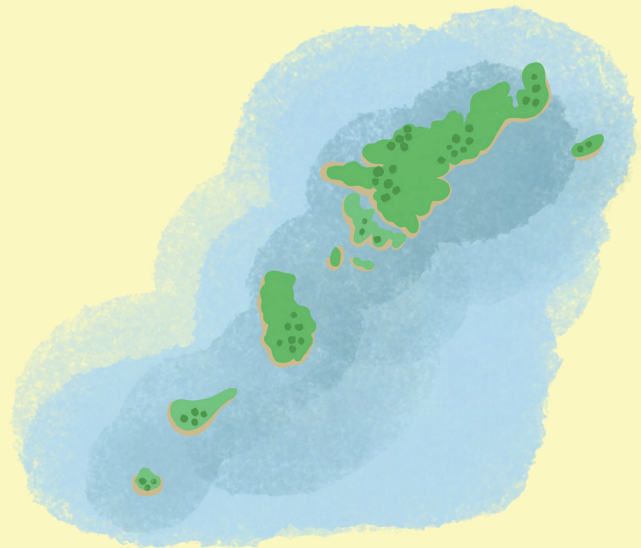
● 奄美群島広域事務組合による効果的な取り組みを推進しています。

課
題

● 広域的な交通体系の整備、公共施設の一体的な整備や相互利用、行政区域を越えた土地の利用など広域的なむらづくりや施策に対するニーズが高まってきています。

● 基本方針

近隣自治体との広域的な連携による効果的かつ効率的な行政運営・行政サービスの提供を推進します。



● 主要施策

01 広域行政の推進

内容

- 行政に対するニーズの多様化や高度化に対応するため、奄美地域の関連市町村との広域的な連携による共同処理体制を確立していきます。
- 観光施策や産業的連携、福祉施設の機能的分担や医療ネットワーク、ごみ処理などの環境衛生システムづくりなど各自治体の行政能力の枠を超えた広域的計画に取り組んでいきます。
- 軽度の入院ができるような施設の完備や、特老等の施設患者の入院ができる事により医療関係の改善を図り、高齢者や住民が安心して暮らせるむらづくりを目指します。

主な事業・取組

- 広域的に処理を行う事務の連携強化
- 現在の診療所の建て替えを行い5から6床程度の入院が可能な病院施設整備の検討
- 老健施設等の誘致を行い高齢者が安心して住めるむらづくりの創造
- 意見交換や情報公開の機能を持たせた高齢者活動の推進

02 国・県等との連携

内容

- 施策の広域的・総合的な推進と、その実効性を確保するため、職員の研修等人事交流を積極的に進め、関連事業の導入等、国・県及び関係機関との連携と強調を図っていきます。
- 自主的、個性的なむらづくりを進めていくため、国・県からの事務、権限、税財源の移譲に努めていきます。

主な事業・取組

- 国・県と連携した広域的な取り組みの強化
- 国・県への積極的な働きかけによる各種施策の実現

● 地域共生のための行動

村民	村の広域的に連携した取り組みに理解を深め、協力します。
地域	
事業者	

関連計画

- 奄美群島成長戦略ビジョン